

報道発表資料
平成27年1月14日

平成27年度 気象庁関係予算概要

平成27年1月

気 象 庁

・本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341 (内線2169)

目 次

I. 平成27年度気象庁関係予算の概要

予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

II. 主要事項

1. 次期静止気象衛星ひまわりの整備・・・・・・・・・・ 2
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化・・・・ 3
3. 地震・津波・火山に対する防災情報の強化・・・・ 5

I. 平成27年度気象庁関係予算の概要

予算総括表

(単位：百万円)

区 分	27年度予算額		前 年 度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較 増 減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
	計(A)	うち 新しい日本 のための優先 課題推進枠			
一 般 会 計					
○物件費	23,432	574	23,431	1	1.00
主要事項	8,843	574	8,952	△ 109	0.99
次期静止気象衛星ひまわりの整備	7,034	0	7,039	△ 5	1.00
台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	534	373	1,268	△ 734	0.42
地震・津波・火山に対する防災情報の強化	1,275	201	644	630	1.98
○人件費	35,261	0	35,052	208	1.01
合 計	58,692	574	58,483	210	1.00

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

Ⅱ. 主要事項

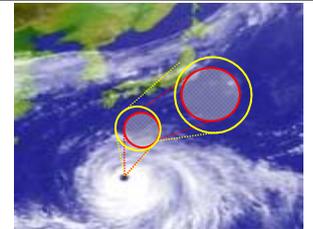
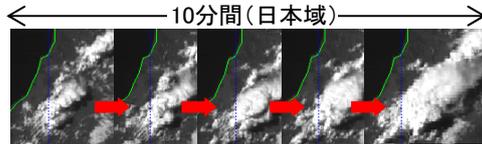
1. 次期静止気象衛星ひまわりの整備

7,034百万円

昨年10月に打ち上げた「ひまわり8号」の運用を開始するとともに、「ひまわり9号」の製作等を継続。

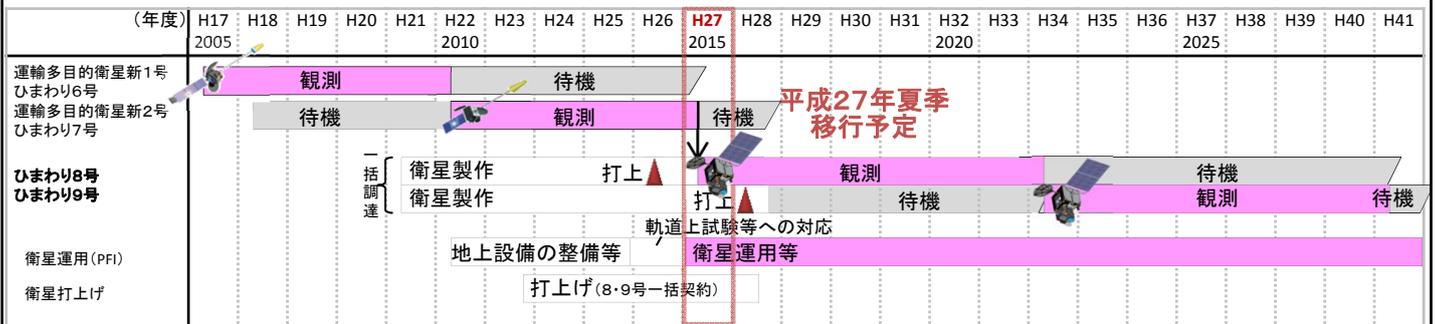
【防災監視機能を大幅強化したひまわり8号・9号】

- ★ 解像度を2倍に強化
- ★ 観測時間を高頻度化
(全球10分、日本域2.5分間隔)
- ★ 観測種別を3倍に増加



- ✓ 急発達する積乱雲の早期検知
- ✓ 火山灰等分布・移動の高精度把握
- ✓ 台風進路の予測精度向上

【8号は27年度より運用開始、9号は28年度打上げに向け着実に推進】



【運用開始までの計画及び進捗状況】



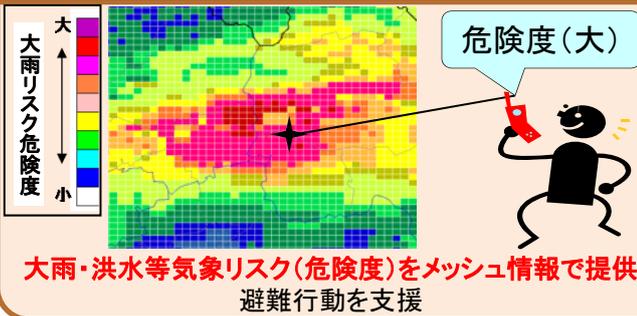
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 534百万円（うち優先課題推進枠 373百万円）
 (1) 防災行動に対応した防災気象情報の改善 322百万円（うち優先課題推進枠 161百万円）

◎気象警報の刷新に必要な予報作業支援システムを強化

平成28年度以降 ～特別警報を含めた防災気象情報の効果的な運用へ向けた取組みとして～

- ピンポイントの防災ニーズ、ICT環境高度化に対応し、危険度のメッシュ情報等を提供
- 早め早めの防災対応をサポートするように、防災気象情報の体系を改善**
- 現在1日先までの雨量予測を2日先までとし、**大雨災害等への備えを強化**
- 台風に関連する情報を充実**（予測される海上の風向風速、波高の変化を詳細に提供）

○メッシュ情報等を提供



○防災行動に対応した情報体系の導入

段階的に発表される防災気象情報を利用して早め早めの対応



年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
現行システム	---	開発	→			運用								
次期システム							---	開発	→			運用(H33年度まで)		

《早めの避難行動と事前の防災対応・地域社会の防災力の強化・早期復旧活動へ貢献》

(2) 竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化 108百万円（優先課題推進枠）

◎XバンドMPLレーダネットワーク(XRAIN)のデータを活用して「竜巻注意情報」の発表対象を細分化し、確度の高い情報を提供することにより住民自らの安全確保行動を支援するためシステムを統合・強化

突風等短時間予測システム

局地的大雨予測システム
XRAIN
250m格子データの処理

XRAINデータ利用の高度化
XRAINで検出したメソサイクロンの活用

「竜巻注意情報」高度化

現状

府県全体を対象に発表

H28～

より注意領域を絞り込んで発表

府県を2～7に分割した区域

安全確保行動

次期突風等短時間予測システム

統合

安全確保行動

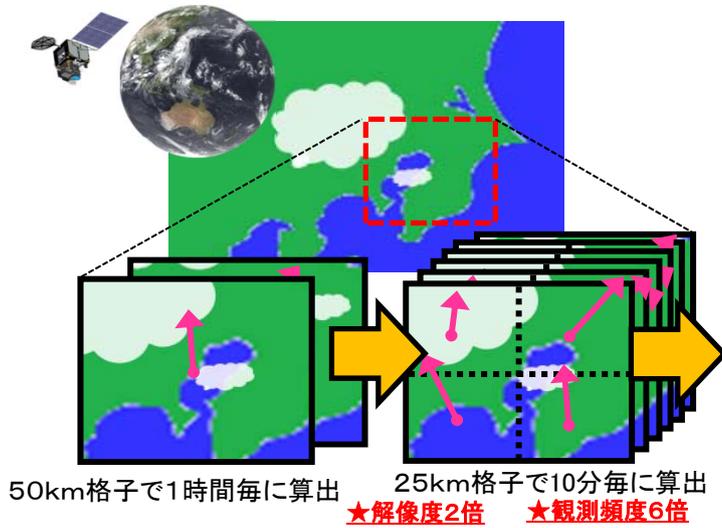
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
突風等短時間予測システム	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
局地的大雨予測システム													運用(H33年度まで)
次期システム													→

《住民の安全確保行動の促進・地域社会全体の防災力の向上》

(3) 次期ひまわり観測データの高精度利用

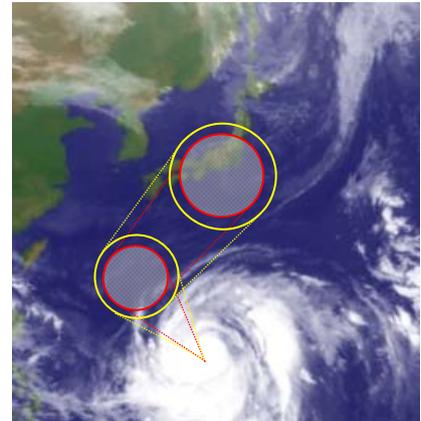
56百万円 優先課題
推進枠

◎解像度2倍、観測頻度6倍となるひまわり8号のデータを処理するための計算環境を整備し、台風・集中豪雨等の予測精度を向上



○観測点が極めて少ない海上の風データを含み、
気象予報モデルにとって非常に重要なデータが増加
→気象予報モデルの精度向上

台風・集中豪雨等の予測精度向上



台風進路予報誤差が約8%減少*

✓ 48時間後の予報誤差

.....約10km減少*

✓ 72時間後の予報誤差

.....約20km減少*

※平成25年台風第22～27号における実験結果

《台風進路の予測精度向上⇒範囲・時間帯を絞った防災気象情報の提供を通じ、地域社会の安心・安全に寄与》

(4) 気象等災害の現地調査・情報提供体制の強化

48百万円 優先課題
推進枠

◎あらゆる自然災害(竜巻等突風、地震、津波、火山、高潮等)において機動的かつ効率的な現地調査を実施し、現地災害対策本部に最新の災害調査結果や防災気象情報を迅速に提供・解説するために、クラウドサービスを活用し、汎用の調査用端末を整備

● 自然災害発生現場 (竜巻等突風、地震、津波、火山、高潮等)

✓汎用の端末により、あらゆる自然災害の被害状況等を写真、動画等によって、機動的かつ効率的に調査



クラウド

✓データを即時に共有

- 災害発生現場の被害状況(写真、動画等)
- 災害の原因となった自然現象の解析結果
- 現地災害対策本部等が求める最新の災害調査結果や防災気象情報等

✓遠隔会議による密接な連携

次期調査用端末

● 本庁・気象官署

✓迅速な自然災害現象の解析
✓最新の防災気象情報の提供



● 現地災害対策本部

✓最新の防災気象情報等を用いた的確な解説



関係省庁

地方自治体

報道機関等



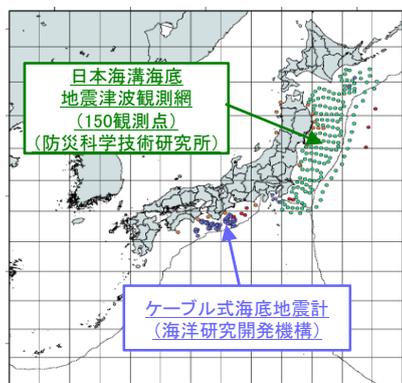
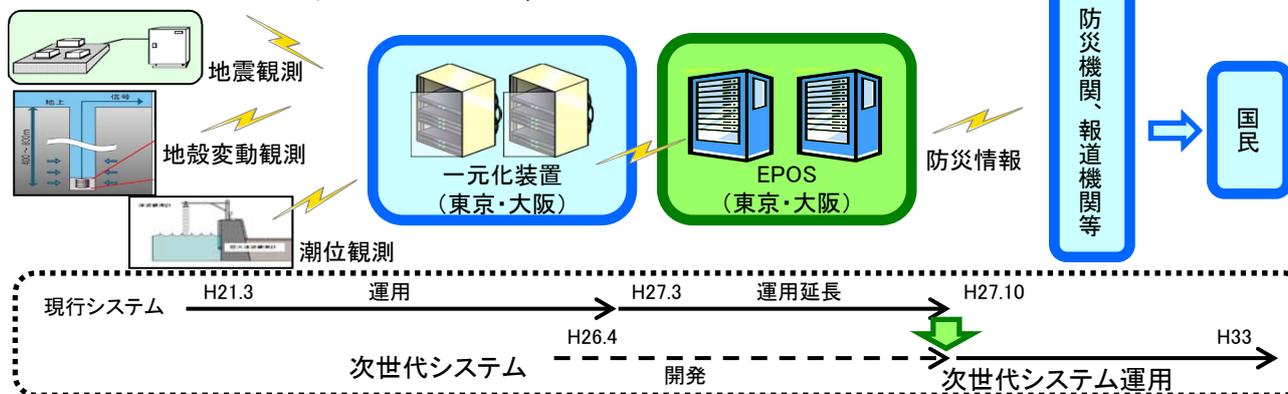
現地災害対策本部等に最新の災害調査結果や防災気象情報を迅速に解説

⇒地方公共団体による復旧活動や災害対策に寄与し、地域社会の安心・安全に貢献

3. 地震・津波・火山に対する防災情報の強化 1,275百万円 (うち優先課題推進枠 201百万円)

(1) 緊急地震速報・津波観測情報の高度化 1,074百万円

◎緊急地震速報・津波観測情報を迅速に提供するため、地震活動等総合監視システム(EPOS)及び全国地震津波一元化装置の次世代システムを整備



気象庁の地震、津波観測網のデータ収集・解析に加え、**他機関データ**(海洋研究開発機構、防災科学技術研究所が**南海トラフ、日本海溝沿い**に整備する観測網)も**収集・解析**し、海域で発生する地震・津波をいち早く検知

地震計
津波観測計
海底津波計
海底地震計

地震発生

<緊急地震速報を迅速化>
海域での地震波検知により、最大で**30秒**早く提供

<津波観測情報を迅速化>
海域での津波検知により、最大で陸域に到達する**20分前**に提供

地域住民の適切な避難行動に資する防災情報を提供

(2) 長周期地震動情報の提供

7百万円 (優先課題推進枠)

◎「震度」とは別に、防災に資する新たな長周期地震動情報を提供

H25年度	H26年度	平成27年度	H28年度
観測・予報に関する検討会		長周期地震動情報(予報)に関する検討会	長周期地震動情報(予報)発表開始
★			★
長周期地震動情報(観測)発表開始			
首都圏に強震計を整備			
P波 S波 長周期地震動			
		周期の長いゆっくりとした揺れ(長周期地震動)により、超高層ビル等の被害発生(3.11では大阪市の高層ビルで2m超の横揺れ)	
高層ビル等の大きな揺れを予測し情報提供 ⇒ 巨大地震時の人的被害を軽減し地域社会の安心・安全に資する			

(3) 火山観測体制の強化

194百万円 優先課題
推進枠

◎御嶽山の噴火災害を踏まえ、火山噴火予知連絡会の下に設置した検討会における緊急提言(平成26年11月に公表)に基づき、水蒸気噴火の兆候をより早期に把握できる手法を開発するため観測施設の整備を計画的(3カ年)に行う。

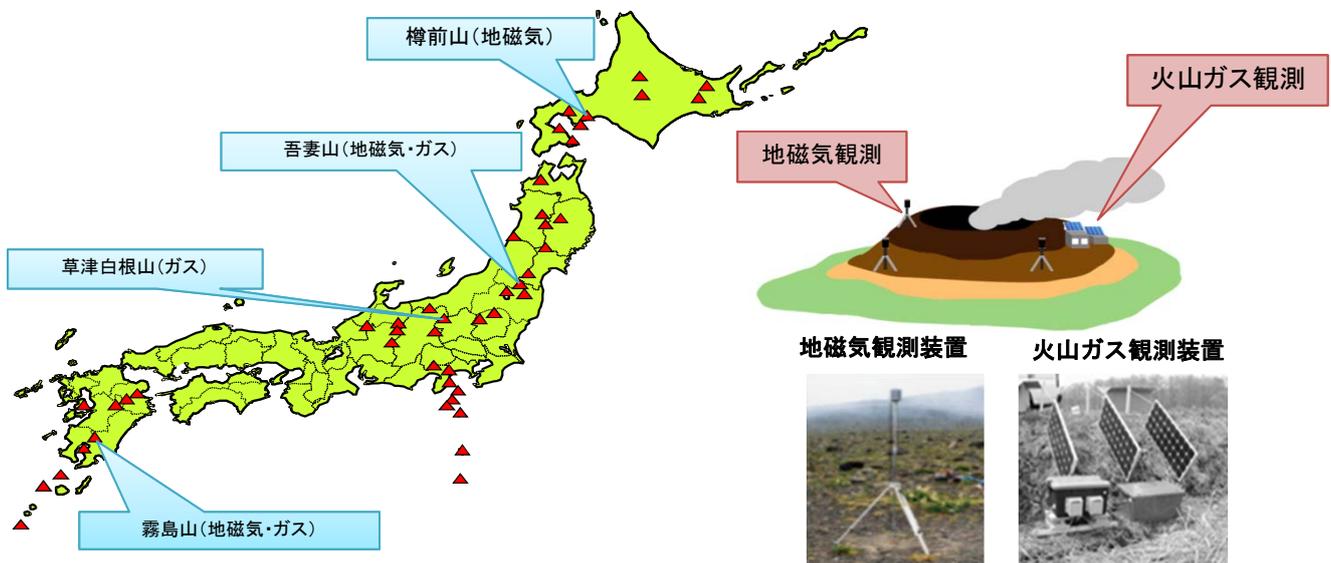
<平成27年度計画>

1. 地磁気観測を実施：樽前山、吾妻山、霧島山

岩石には温度が上昇すると磁気が消えていくという性質があり、地表で地磁気の変化を観測することにより、水蒸気噴火に先行する地下の温度変化を把握する。

2. 火山ガス観測を実施：吾妻山、草津白根山、霧島山

火山活動の程度に応じて変化する火山ガスの成分や濃度について観測し、水蒸気噴火の兆候を把握する。



《参考》平成26年度補正予算(第1号)による措置

◎火山観測体制等の強化	6,491百万円
1. 御嶽山の水蒸気噴火を踏まえた火山観測体制の強化 (火口付近への観測施設の増強、御嶽山の火山活動の推移を把握するための観測強化、常時観測火山の見直し)	5,902百万円
2. 火山観測体制の更新強化 (恵山、秋田駒ヶ岳、安達太良山、磐梯山、那須岳、口永良部島)	103百万円
3. 噴火の発生等に関する防災気象情報を迅速に提供するための体制強化 (火山活動等に関する特別警報が発表される場合は、緊急速報メールで伝達)	222百万円
4. 降灰警報の発表	35百万円
5. MPLレーダーによる大規模噴煙監視技術の開発	229百万円